

平成23年度独立行政法人教員研修センター実施研修について

1. 学校教育関係職員に対する研修

(1) 研修事業の実施状況

(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況

【年度計画】 研修成果の指標	①	これまでの受講者数又は事業年度の評価結果等を踏まえて、センターが設定した 受講者数に対する実際の受講者の参加率が、事業年度平均で85%以上 となるようにする。仮に、実際の受講者の参加率が、事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。	③	受講者の 任命権者 である都道府県・指定都市教育委員会、市町村教育委員会又は所属する 各学校長等 に対して、 研修終了後1年後を目途としてアンケート調査等を実施し、事業年度平均で80%以上から、「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価 を得る。仮に、プラスの評価とした任命権者等の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
	②	受講者に対して、研修終了直後又は1年後を目途として研修内容・方法、研修環境等についてのアンケート調査等を実施し、事業年度平均で85%以上から「有意義であった」などのプラスの評価 を得る。仮に、プラスの評価とした受講者の割合が事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。	④	受講者又はその任命権者等に対する調査等を適宜実施し、事業年度平均で80%以上の受講者が、研修終了後に、各地域における学校訪問の実施、各教育委員会等が行う研修等の企画・立案、講師として又は各種教育施策の企画・立案・推進において指導的な役割を担っているとの結果 を得る。仮に、各地域で研修講師等としての役割を担った者の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。

(3) 研修手法の導入状況

【年度計画】 研修手法の導入	①	受講者又はその任命権者等に対するアンケート調査等を実施し、各研修内容・方法の改善・充実に関する意見、受講者又はその任命権者等の研修ニーズ等を把握 する。また、その 結果を踏まえ、次年度以降の研修内容・方法の見直し等に適切に反映 する。	⑤	研修の企画や運営にあたっては、 教育委員会、教員養成系大学・学部等の大学教員や国立教育政策研究所、民間企業等の専門家の知見を活用するとともに、これらの機関との連携・協力を推進 する。
	②	受講者及びその任命権者に対して、受講者の応募段階で、 研修成果の活用に関する事前計画書等の作成・提出を求めるとともに、研修終了後、相当の期間内にこれらの者に対するアンケート調査等を行い、学校内外への研修成果の活用内容・方法等について把握 する。	⑥	研修終了時に、受講者に対して研修を受講したことにより得られたと考える 成果等に関する報告書(研修成果報告書)の作成・提出を義務付けるとともに、これらを任命権者に提供 する。
	③	研修内容・方法について、一斉講義等を中心とした研修を行ういわゆる 事前研修 と、中央において演習等を中心とした研修を行ういわゆる 集合研修 に分類し、 事前研修については、インターネット等を活用した講義の配信、映像コンテンツ等を配布することによる自主的研修等 により行い、また 中央で行うものは集合研修に特化・重点化 する。	⑦	研修内容の一部に、 研修の企画・立案、講師となるために必要な科目を設定 するとともに、各地域での研修等の実施に資するよう、 インターネット等を用いた研修教材の活用 が図られるようにする。
	④	受講者及びその任命権者等の利便性、ニーズ等を勘案し、 一定のブロック単位等、地方で開催 する。		

【実績】

① 各地域で学校教育において中心的な役割を担う校長、副校長・教頭及び中堅教員等に対する学校経営研修

(1) 研修事業の実施状況【本文1ページ参照】					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況【本文1～6ページ参照】					(3) 研修手法の導入状況【本文7～9ページ参照】			
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	定員	受講者数	参加率	② 受講者に対しての直後アンケート調査 [「有意義であった」率]	③ 任命権者、各学校長 に対しての一定期間 後アンケート[「研修 成果を効果的に活用 できている」率]	④ 受講者又は任命権 者に対する調査[「研 修講師等としての役 割を担った」率]	研修手法 (研修毎の効果的・ 効率的な実施のた めの方法)	導入の実績	
	9/26～ 9/30	5日間											
教職員等中央研修	校長 ネット 研修	第1回(小学校・中学校・ 高等学校の校長)	9/26～ 9/30	5日間	①、②、③	1,800	1,531	85.1%	99.9%	平成24年度 に実施	①、②、③、④、 ⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成24年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。 ③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。 ④ 2地域で開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、岐阜大学の教員や宮城県教育研修センター所長などを委員とする企画委員会を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員、弁護士及び(株)キャノンなど民間企業リーダー等を研修講師として活用した。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部や研修教材等を配信した。	
		第2回(小学校・中学校・高 等学校の校長)	11/14～ 11/18	5日間									〃
	副校長・ 教頭等 研修	第1回(小学校・中学校等 の副校長・教頭等)	7/26～7/29 8/2～8/12	15日間 (非宿泊)									新梅田研修センター (大阪府大阪市)
		第2回(小学校・中学校等 の副校長・教頭等)	8/2～8/12 8/16～8/19	15日間 (非宿泊)									フォーラムエイト (東京都渋谷区)
		第3回(高等学校の副校 長・教頭、指導主事等)	9/5～ 9/22	18日間									〃
		第4回(幼稚園・小学校・中 学校の副校長・教頭等、指 導主事等)	1/5～ 1/24	20日間									〃
		第5回(小学校・中学校の 副校長・教頭、指導主事 等)	1/25～ 2/10	17日間									〃
	中堅 教員 研修	第1回(高等学校の教諭)	5/10～ 6/3	25日間									教員研修センター (茨城県つくば市)
		第2回(小学校・中学校の 教諭)	7/28～ 8/23	27日間									〃
		第3回(小学校・中学校の 教諭)	10/3～ 10/28	26日間									〃
第4回(小学校・中学校・高 等学校の教諭)		11/21～ 12/16	26日間	〃									

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]				(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文1～6ページ参照]						(3) 研修手法の導入状況[本文7～9ページ参照]			
研修名		開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
						定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)		
英語教育海外派遣研修	事前研修会	5/12～ 5/13	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、③	30	34	113.3%	100.0%	平成24年度 に実施	①、②、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
	英語教育:2ヶ月【3団】	6月下旬～ 9月中旬	2ヶ月	イギリス、アメリカ								② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成24年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。	
	事後研修会	12/1～ 12/2	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)								⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国立教育政策研究所の調査官や英国外務省の関連機関であるブリティッシュカウンシル等の職員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、事前研修においても、国立教育政策研究所の調査官を講師として活用した。	
												⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。	
												⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、研修成果報告書を教育委員会等に配布した。	

② 学校現場が抱える喫緊の重要課題について、地方公共団体が行う研修等の講師や企画・立案等を担う指導者の養成等を目的とした研修

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文1～6ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文7～9ページ参照]		
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
				定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)			
学校組織マネジメント指導者養成研修	第1回	7/11～ 7/15	5日間	①、②、④	540	579	107.2%	98.6%	平成24年度 に実施	①、②、⑤、 ⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成24年度に成果の活用状況についてアンケート調査を行う。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、兵庫教育大学の教員や文部科学省の視学官などと連携協力し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。	
	第2回	8/29～ 9/2	5日間									〃
	第3回(高等学校事務職員)	11/14～ 11/18	5日間									〃
	第4回(小中学校事務職員)	2/20～ 2/24	5日間									〃
国語力向上指導者養成研修	東部ブロック	8/24～ 8/26	3日間	①、②、④	220	240	109.1%	98.8%	平成24年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、横浜国立大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。	
	西部ブロック	7/27～ 7/29	3日間									福岡国際会議場 (福岡県福岡市)
道徳教育指導者養成研修	中央指導者研修	6/6～ 6/10	5日間	①、②、④	880	922	104.8%	98.7%	平成24年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国6ブロックで開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、東京学芸大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。	
	北海道・東北ブロック	8/10～ 8/12	3日間									ホテルライフオーブ札幌(北海道札幌市)
	関東・甲信越ブロック	8/9～ 8/11										栃木県総合文化センター(栃木県宇都宮市)
	東海・北陸ブロック	10/26～ 10/28										ポルファートとやま(富山県富山市)
	近畿ブロック	8/16～ 8/18										春日野荘(奈良県奈良市)
	中国・四国ブロック	8/17～ 8/19										愛媛県県民文化会館(愛媛県松山市)
	九州ブロック	10/31～ 11/2										セントヒル長崎(長崎県長崎市)
学校教育の情報化指導者養成研修	第1回	11/8～ 11/11		4日間	①、②、④	110	112	101.8%	96.4%	平成24年度 に実施	①、③、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ③ 事前研修について、インターネットを活用し、eラーニング教材の配信を行った。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、玉川大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	第2回	1/31～ 2/3	4日間	〃								

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文1～6ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文7～9ページ参照]		
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
				定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート('研修 成果を効果的に活用 できている'率)	受講者又は任命権 者に対する調査('研 修講師等としての役 割を担った'率)			
小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修	東部ブロック	10/31～ 11/2	3日間	①、②、④	220	254	115.5%	98.8%	/	平成24年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	西部ブロック	10/5～ 10/7	3日間									エルおおさか(大阪府大阪市)
外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修	管理者用コース	6/20～ 6/21	2日間	①、②、④	110	110	100.0%	95.5%	/	平成24年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	日本語指導者用コース	6/20～ 6/23	4日間									教員研修センター (茨城県つくば市)
生徒指導指導者養成研修		6/23～ 7/8	16日間	①、②、④	110	116	105.5%	100.0%	/	平成24年度 に実施	①、②、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
人権教育指導者養成研修		7/25～ 7/27	3日間	①、②、④	110	120	109.1%	100.0%	/	平成24年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
キャリア教育指導者養成研修	東部ブロック	6/13～ 6/17	5日間	①、②、④	220	250	113.6%	98.0%	/	平成24年度 に実施	①、③、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	西部ブロック	8/1～ 8/5	5日間									大阪国際会議場 (大阪府大阪市)

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文1～6ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文7～9ページ参照]			
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
	定員	受講者数			参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート('研修 成果を効果的に活用 できている'率)	受講者又は任命権 者に対する調査('研 修講師等としての役 割を担った'率)					
教育相談指導者養成研修	9/13～ 9/16	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	60	61	101.7%	100.00%		平成24年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、文教大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。	
子どもの体力向上指導者養成研修	東部ブロック	5/24～ 5/27	4日間	福島県	①、②、④	※東日本大震災のため中止					平成24年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容の見直しに反映させる。 ④ 当初2ブロックの開催予定であったが、東日本大震災のため、東部ブロックでの開催を中止し、東部ブロックの対象者の一部を西部ブロックに受け入れて実施した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、桐蔭横浜大学や東京学芸大学の教員、教育委員会関係者などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員を研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	西部ブロック	5/10～ 5/13	4日間	島根県民会館(島根県松江市)他		190	288	151.6%					
健康教育指導者養成研修	健康(推進)コース	東部ブロック	11/7～ 11/9	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	720	742	103.1%	97.4%	平成24年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容の見直しに反映させる。 ④ 健康コース及び学校安全コースについては、全国2ブロックで開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、北海道教育大学や筑波大学等の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を健康コース、食育コース及び学校安全コースのそれぞれで開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
		西部ブロック	12/5～ 12/7	3日間	アクロス福岡 (福岡県福岡市)								
	健康(専門)コース	東部ブロック	11/7～ 11/11	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)								
		西部ブロック	12/5～ 12/9	5日間	アクロス福岡 (福岡県福岡市)								
	食育(推進)コース		7/19～ 7/22	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)								
	食育(専門)コース		9/6～ 9/9	4日間	〃								
	学校安全コース	東部ブロック	12/19～ 12/22	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)								
西部ブロック		1/10～ 1/13	4日間	TKP大阪本町ビジネスセンター (大阪府大阪市)									
外国語指導助手研修	来日直後オリエンテーション(4月期)	4/14	1日間	ルポール麹町 (東京都千代田区)	①	1,500	1,559	103.9%			①、⑤	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国立教育政策研究所の調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。	
	来日直後オリエンテーション(A日程)	7/25～ 7/26	2日間	京王プラザホテル (東京都新宿区)									
	来日直後オリエンテーション(B日程)	8/1～ 8/2	2日間	〃									
	来日直後オリエンテーション(第2次)	8/25	1日間	〃									

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文1～6ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文7～9ページ参照]			
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績		
				定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート('研修 成果を効果的に活用 できている'率)	受講者又は任命権 者に対する調査('研 修講師等としての役 割を担った'率)				
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	学校評価と 学校改善	事前研 修会	7月～8月	2日間	東京、名古屋、福岡	①、②、④	300	295	98.3%	98.3%	平成24年度 に実施	①、②、⑤、⑥、⑦	<p>① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。</p> <p>② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成24年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、研修内容等の見直しに反映させる。</p> <p>⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、都道府県の教育委員会関係者や群馬県立女子大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、全ての派遣団に、大学教員等をシニアアドバイザーとして同行させるとともに、事前研修・事後研修においても指導助言を得た。</p> <p>⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。</p> <p>⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、派遣団毎に各教育課題の調査結果を報告書として取りまとめ、教育委員会等に配布した。</p>
		3派遣団	10月～11月	11～12日間	アメリカ、ニュージーランド、イギリス								
		事後研 修会	1月～2月	2日間	つくば、名古屋、福岡								
	国語力・読 解力	事前研 修会	7月	2日間	東京								
		1派遣団	10/24～11/2	10日間	アメリカ								
		事後研 修会	1/26～1/27	2日間	つくば								
	理数系教 育	事前研 修会	7月～8月	2日間	東京、名古屋								
		2派遣団	10月～11月	12日間	フィンランド、アメリカ								
		事後研 修会	1月	2日間	つくば、名古屋								
	小学校英 語	事前研 修会	7/28～7/29	2日間	東京								
		派遣団	(11/7～11/18)	(12日間)	(タイ)洪水のため派遣中止								
		事後研 修会											
	生徒指導・ 教育相談	事前研 修会	7月～8月	2日間	東京、名古屋、福岡								
		3派遣団	10月～11月	12日間	スウェーデン、イギリス、スイス・オーストリア								
		事後研 修会	1月	2日間	つくば、名古屋、福岡								
	キャリア教 育	事前研 修会	7月～8月	2日間	東京、福岡								
		2派遣団	10月～11月	12日間	フランス、アメリカ								
		事後研 修会	1月～2月	2日間	つくば、福岡								
	心身の健 康教育	事前研 修会	7/28～7/29	2日間	東京								
		1派遣団	10/24～11/2	10日間	シンガポール								
		事後研 修会	1/16～1/17	2日間	つくば								
	学校教育 の情報化	事前研 修会	7月	1～2日 間	東京、愛媛								
		2派遣団	10月～11月	10～11日間	韓国・シンガポール、イギリス								
		事後研 修会	1月	1～2日 間	つくば、愛媛								
特別支援 教育	事前研 修会	8月	2日間	東京、名古屋									
	2派遣団	10月～11月	12日間	オーストラリア、アメリカ									
	事後研 修会	1月	2日間	つくば、名古屋									
地域の教 育力の活 用	事前研 修会	7月～8月	2日間	東京、名古屋									
	2派遣団	10月～11月	12日間	ドイツ、オーストラリア									
	事後研 修会	1月	2日間	つくば、名古屋									

③ 地方公共団体の共益的事業として委託等により例外的に実施する研修

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文1～6ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文7～9ページ参照]			
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
					定員	受講者数	【参考】 参加率	受講者に対するの直 後アンケート調査 (「有意義であった」 率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)			
産業・理科教育教員派遣研修	通年	1ヶ月 ～1年	大学・研究機関、産業界等	②	100	44	44.0%	97.7%			①、⑤、⑥	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。	
産業・情報技術等指導者養成研修	農業	生物活用及びグリーンライフに関する講義と実習	8/8～ 8/12	5日間	三島市商工会議所会議室(静岡県三島市)	②	325	237	72.9%	98.7%			① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
		動物・微生物バイオテクノロジーに関する講義と実習	7/25～ 7/29	5日間	筑波農林研修交流センター(茨城県つくば市)								
	工業	環境工学に関する講義と実習	8/22～ 8/26	4日間	足利工業大学								
		知的財産教育に関する講義と実習	8/1～ 8/5	5日間	独立行政法人 工業所有権情報・研修館								
	商業	マーケティングと経済に関する講義と実習	7/25～ 7/29	5日間	千葉商科大学								
	水産	海洋環境の保全に関する講義と実習	8/27～ 8/31	5日間	東海大学三保研修館(静岡県静岡市)								
	家庭	新学習指導要領に対応した「生活産業基礎」の指導力向上のための講義と実習	8/8～ 8/11	4日間	全国高等学校長協会家庭部会								
	看護	看護・医療の高度化に対応した看護教育に関する講義と実習	8/1～ 8/5	5日間	川崎医療福祉大学								
	情報	ネットワークシステムの構築・運営管理とシステム設計に関する講義と実習	7/25～ 7/29	5日間	千葉商科大学								
	福祉	介護福祉士養成の新課程に対応した教育内容とその教授法に関する講義と実習(教員介護知識技能講習を含む)	8/16～ 8/19	4日間	さいたま市民会館うらわ(埼玉県さいたま市)								
介護福祉士養成の新課程に対応した教育内容とその教授法に関する講義と実習(教員介護知識技能講習を含む)		12/24～ 12/27	4日間	全国福祉高等学校長会									
技術	社会の要請に応える技術分野の指導・新学習指導要領への対応を目指して	9/12～ 9/16	5日間	国立大学法人宮城教育大学									
	社会の要請に応える技術分野の指導・新学習指導要領への対応を目指して	8/1～ 8/5	5日間	国立大学法人鳴門教育大学									
家庭	学校における食育の推進・技術・家庭科における食に関する指導(講義と実習)	8/16～ 8/19	4日間	国立大学法人横浜国立大学									
	幼児と触れ合う活動と幼児理解に関する指導(講義と演習、実習)	7/25～ 7/28	4日間	国立大学法人東京学芸大学									
産業教育実習助手研修	農業	教科「農業」及び農業科指導法に関する講義と実習	8/22～ 8/27	6日間	国立大学法人愛媛大学	②	60	49	81.7%	100.0%			① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
	工業	工業実習に関する講義と実習	8/22～ 8/27	6日間	広島国際学院大学								
	水産	水産及び水産科教育法に関する講義と実習	8/8～ 8/12	5日間	国立大学法人北海道大学								

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]				(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文1～6ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文7～9ページ参照]			
学校評価指導者養成研修	9/27～ 9/30	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	②	110	160	145.5%	98.8%		平成24年度 に実施	①、⑤、⑦	<p>① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。</p> <p>⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、山梨大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。</p> <p>⑦ 研修講師になるための必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。</p>
カリキュラム・マネジメント指導者養成研修	2/13～ 2/17	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	②	160	166	103.8%	95.8%		平成24年度 に実施	①、⑤、⑦	<p>① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。</p> <p>⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、鳴門教育大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。</p> <p>⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。</p>